

県外学生が県内企業に就業する流れを作るためにも、引き続き県に対して制度の創設を要望していくます。



「うなづいた」「おもひんだの生理」という団体が実施したアンケートでは、「若者の5人に1人が金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」「ネグレクトにより親などから買つてもらえない子どもたちがいる」という指摘があるが、①女性のさまざまな課題への相談体制は、②防災備蓄品の使用期限が近づいた生理用品の配布の考えは、



**A** 若者の定住やふるさと回帰に向けたインセンティブのひとつとして、平成28年度から市長会を通じて滋賀県へ制度の創設を要望しています。県内に在学する奨学生返済支援制度の導入が全国に広がっており、甲賀市では6月から実施された。地域産業の担い手確保や若者の定住促進に有効な事業と考えるが、導入の考えは。

**A** ヤングケアラーと思われる子どもについては、こちらも相談支援課が担当し相談員が寄り添い、必要に応じて養育支援訪問などで家事や育児の支援を行います。今後は、自治会などでの出前講座の推進や要保護児童対策地域協議会を通じて地域や学校などへ周知を図り、課題解決に向けて取り組んでいきます。



その結果に基づき信号機や横断歩道の設置、歩道の新設、新たな交通規制、路面標示などの安全対策を検討の上、対策を講じています。実施状況は、市のホームページで公表しています。

また、保護者やPTA、地域のボランティアの方々や児童生徒の見守り活動をしていただいている方々などから、多くのご意見や情報をいただいています。

A photograph of a paved road with a white crosswalk. In the background, there's a building on the left, a hillside with green vegetation, and a large satellite dish antenna on a pole. A yellow utility pole is visible near the center of the crosswalk.



薄くなった横断歩道

**Q** 通学路は、子どもたちが安全に通学する道路でなければならぬ。通学路点検の実施内容と点検後の対応および周知は、  
また、保護者や地域の方々から的情報などに耳を傾ける機会はあるのか。

**A** 市内の国道・県道・市道は各道路管理者によるパトロールを実施し、危険箇所や不備な箇所については現地確認後、必要な対策や修繕を行っています。

横断歩道や速度制限などの路面表示の薄くなっている箇所は所管する警察に補修を依頼しています。

太陽クラブ 安田 高玄  
子どもたちに安全な通学路を



卷之三

**Q** 自治会による環境整備事業について、  
①少子高齢化が進む中での今後  
の運営についての市の考え方。  
②川ぞらえ事業で出した水草の処  
理についての市の見解は。  
③近年、大規模な災害や多  
様化する犯罪の発生などにより、  
自治会の重要性が再認識されて  
いる一方で、少子高齢化の進行  
やライフスタイルの多様化、社  
会情勢の変化により、役員の担  
い手の確保や負担の増加など、  
多くの課題を抱えているのが現  
状であると認識しています。  
市においては必要に応じて、  
関係部署による協議の場を設け  
ていきたいと考えています。  
②刈り取られた水草は一般廃棄  
物であるため、乾燥した上で口  
野清掃センターへ持ち込んでい  
ただくのが原則です。しかし、  
地域によっては処理に伴う課題  
があることから、個別の処理方  
法については、市と協議をいた  
だきたいと考えています。

**Q** 市のLINE公式アカウントの登録者数を増やすための施策は。



**A** 内閣府の報告によると、女性に対する暴力などに性に対する暴力、DVの相談件数が一昨年度と比べ昨年度は1・5倍に増加し、身体的暴力に加え精神的・経済的暴力も顕在化している。雇用面では女性は非正規雇用労働者の割合が高いことや女性の雇用者が多い飲食、宿泊などの産業が厳しい状況になつてていることなど、コロナ禍の影響を受けやすくなっている。中でもシングルマザーの失業率が高く、支援の強化が必  
要としている。

①女性に対する暴力などに性に対する暴力、DVの相談件数が一昨年度と比べ昨年度は1・5倍に増加し、身体的暴力に加え精神的・経済的暴力も顕在化している。雇用面では女性は非正規雇用労働者の割合が高いことや女性の雇用者が多い飲食、宿泊などの産業が厳しい状況になつていていることなど、コロナ禍の影響を受けやすくなっている。中でもシングルマザーの失業率が高く、支援の強化が必  
要としている。

②市関係部局、市社会福祉協議会を通じて生活困窮者などに配布するとともに、小中学校の保健室において必要な児童生徒に配布します。

公明党 竹内典子